

インフレスライドの運用手順

期限等	手続き項目	様式	備考
賃金水準の変更がなされる都度、請求可能 7日以内 14日以内 2か月以上	① 請求日 ●適用される工事 ・賃金等の急激な変動など、特殊な状況下にある全ての工事 ・基準日以降の工期が2か月以上ある工事 ・物価変動後の発注者の積算を基に計算した変動後残工事代金額が、変動前残工事代金額に比し、100分の1以上変化(増加)していると予想される工事 ●請求日 ・スライド変更の可能性があるとして、受注者が請負代金額の変更の協議を請求した日	第1号	受注者→発注者
	② 基準日及び協議開始日の通知 ●基準日 ・スライド変更のための基準となる日で、この日をもって、出来形確認、賃金水準、物価変動後単価の基準とする ・基準日は、請求日から14日以内の日でなければならない ●協議開始日 ・基準日以降で、スライド額の算出に要する日時を考慮し、協議開始日を設定する(発注者のスライド額算出作業等を考慮したうえで設定する)	第2号	発注者→受注者
	③ 基準日 ・基準日における残工事量を算定するために必要な出来形数量確認資料(図面及び数量計算書等)を提出 ・出来形数量確認 ・残工事スライド金額の算定基準日 → 残工事量・スライド金額の算出		受注者→発注者 工事監督員
	④ 協議開始日		
	⑤ スライド額協議開始の通知等 ●スライド対象外となる場合 ・スライド対象外となる旨を通知 ・承諾書を提出 ●スライド対象となる場合 ・スライド額協議開始の通知	第3号 第5号	発注者→受注者 受注者→発注者
	⑥ スライド額確定 ●受注者が、スライド額を承諾する場合 ・承諾書を提出 ●受注者が、スライド額を承諾しない場合 ・協議開始日から14日以内に承諾が得られない(協議が調わない)場合、スライド額を発注者が定め、受注者に通知	第5号 第6号	受注者→発注者 発注者→受注者
	⑦ 契約変更 (精算変更時に実施することもできる) ・精算時点において、上記⑥で通知したスライド額に変動が生じる場合、スライド額を再度算出し、通知したうえで変更するものとする		
	⑧ 工期末		